

令和 5年度予算見積調書

課室名：災害対策課
 担当名：災害対策担当
 内線：8181

(単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業	
P11	災害対策本部における統括部の機能強化事業費			一般会計	総務費	防災費	消防防災費	防災体制整備費	
事業期間	令和 5年度～ 令和 7年度	根拠法令	災害対策基本法			針路	01 災害・危機に強い埼玉の構築	SDGsゴール	11, 13
						分野施策	0101 危機管理・防災体制の再構築	SDGsターゲット	11-b, 13-1
1 事業概要			5 事業説明						
災害対策本部統括部の迅速かつ的確な対応に資する環境を整備し、情報収集及び発信能力の強化を図る。			災害対策本部統括部の迅速かつ的確な対応に資する環境を整備し、情報収集及び発信能力の強化を図る。						
①オペレーションルームの機能強化			(1) 事業内容						
62,050千円			①オペレーションルームの機能強化 62,050千円						
②多様化する災害関連情報の収集及び発信能力の強化			②多様化する災害関連情報の収集及び発信能力の強化 17,407千円						
17,407千円			ア 災害オペレーション支援システムの再構築 10,395千円						
ア 災害オペレーション支援システムの再構築			イ 防災映像情報システムの機能強化 7,012千円						
10,395千円			(2) 事業計画						
イ 防災映像情報システムの機能強化			・オペレーションルームの機能性をより向上させるために、レイアウトの検討を行う。その上で、既存の資機材では不足する機能を補うために、電子テーブル、電子黒板等を新たに導入する。						
7,012千円			・多様化する災害情報への対応や操作性向上のため、次期災害オペレーション支援システムの基本設計を実施する。						
			・災害時において現場と統括部を始め、支部、県土整備事務所などとリアルタイムで映像等を共有できるよう防災映像情報システムを機能強化する。						
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)			(3) 事業効果						
			災害時における情報の収集、トリアージ・加工、共有体制の強化が図れるようになることから、迅速で的確な災害対応ができるようになる。さらに、県民に災害対応に必要な情報を迅速に発信できるようになる。						
3 地方財政措置の状況			(4) その他						
緊急防災・減災事業債			新規・重点施策						
充当率 100%									
交付税措置 70%									
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員									
9,500千円×1.0人=9,500千円									
予算額		財源内訳						一般財源	前年との 対比
決定額	79,457	県債						12,457	79,457
前年額	0							0	

事業内訳書

事業名	災害対策本部における統括部の機能強化事業費		
単位事業名	オペレーションルームの機能強化に要する経費	予算額	62,050千円

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
委託料	6,858	6,858	オペレーションルーム設備設計 電子テーブル、物理サーバ保守契約
工事請負費	55,192	55,192	電子テーブル、物理サーバ、マルチモニタ、ディスプレイ、電子黒板、その他一式 設置工事
合計	62,050	62,050	

単位事業名	多様化する災害関連情報の収集及び発信能力の強化	予算額	17,407千円
-------	-------------------------	-----	----------

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
役務費	415	415	閉域網ルータ 通信費
委託料	12,927	12,927	次期災害オペレーション支援システム基本設計業務 閉域網ルータ保守契約、防災映像情報システム設計業務
工事請負費	4,065	4,065	閉域網ルータ、タブレット端末 設置工事
合計	17,407	17,407	